

2013 年及び 12 月の主要経済指標

田中 修

2013 年の GDP は 56 兆 8845 億円であり、実質 7.7%の成長となった。2013 年 1－3 月期は 7.7%、4－6 月期は 7.5%、7－9 月期は 7.8%、10－12 月期 7.7%である¹。第 1 次産業は 5 兆 6957 億円、4.0%増、第 2 次産業は 24 兆 9684 億円、7.8%増、第 3 次産業は 26 兆 2204 億円、8.3%増である。1 人当り GDP は 7.2%前後の成長となる。

前期比では、2013 年 1－3 月期 1.5%、4－6 月期 1.8%、7－9 月期 2.2%、10－12 月期 1.8%の成長である²。

これを寄与率でみると、最終消費は 50%、資本形成は 54.4%、純輸出は－4.4%となる。

(1) 物価

①消費者物価

12 月の消費者物価は前年同期比 2.5%上昇し、上昇率は 11 月より 0.5 ポイント鈍化した³。都市は 2.5%、農村は 2.5%の上昇である。食品価格は 4.1%上昇し（11 月は 5.9%）、非食品価格も 1.7%上昇（11 月は 1.6%）している。衣類は 2.1%、居住価格は 2.8%上昇した⁴。

(参考)1 月 2.0%→2 月 3.2%→3 月 2.1%→4 月 2.4%→5 月 2.1%→6 月 2.7%→7 月 2.7%
→8 月 2.6%→9 月 3.1%→10 月 3.2%→11 月 3.0%→12 月 2.5%

前月比では、11 月より 0.3%上昇（11 月は－0.1%）した。食品価格は 0.6%上昇（11 月は－0.2%）であった。うち生鮮野菜は 1.5%下落（11 月は－3.8%）し、約－0.05 ポイントの影響を与えた。豚肉価格は 0.6%上昇した。非食品価格は 0.1%上昇（11 月は 0.0%）、衣類は 0.1%上昇（11 月は 0.6%）、居住価格は 0.3%上昇（11 月は 0.2%）であった。

2013 年は同 2.6%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比 1.8%上昇（11 月は 1.8%）、前月比 0.0%（11 月は 0.0%）である⁵。2013 年では 1.7%となる。

なお、国家統計局は、12 月の前年同期比上昇率 2.5%のうち食品価格の牽引効果は約 1.33 ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は 3.8%、物価への影響は約 0.11 ポイント、肉類及び肉製品は 3.6%上昇、物価への影響は約 0.27 ポイント（豚肉価格は 1.6%上昇、物価への影響は約 0.05 ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が 2.6%上昇、物価への影響

¹ 2012 年 1－3 月期 8.1%、4－6 月期 7.6%、7－9 月期 7.4%、10－12 月期 7.9%である。

² 2012 年 1－3 月期は 1.4%、4－6 月期 2.1%、7－9 月期 2.0%、10－12 月期 1.9%である。

³ 直近のピークは 2011 年 7 月の 6.5%である。

⁴ 国家統計局によれば、2011 年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは 20%前後になったとしている。

⁵ コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

が約 0.08 ポイント、水産品価格の上昇が 5.5%、物価への影響が約 0.14 ポイント、果物価格の上昇が 15.6%、物価への影響が約 0.29 ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は 0.0 ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約 2.5 ポイントである。

②工業生産者価格⁶

12 月の工業生産者出荷価格は前年同期比 1.4% 下落し、11 月と同水準であった⁷。前月比では 11 月と同水準（11 月は 0.0%）であった。2013 年は同 -1.9% である。

（参考）1 月 -1.6% → 2 月 -1.6% → 3 月 -1.9% → 4 月 -2.6% → 5 月 -2.9% → 6 月 -2.7% → 7 月 -2.3% → 8 月 -1.6% → 9 月 -1.3% → 10 月 -1.5% → 11 月 -1.4% → 12 月 -1.4%

12 月の工業生産者購入価格は、前年同期比 1.4% 下落（11 月は -1.5%）した。前月比では 11 月と同水準（11 月は 0.0%）であった。2013 年は -2.0% である。

③住宅価格

12 月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 2 都市が低下（11 月は 1）し、3 都市が同水準（11 月は 3）であった。上昇は 65 都市であり（11 月は 66）、最高上昇率は合肥 1.1%（11 月の最高は桂林 1.3%）となっている。前月比で下降の都市は 11 月より 1 増加し、上昇は 1 減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは 1 都市（11 月は 1）であった。上昇は 69 都市（11 月は 69）である。最高上昇率は、上海 21.9%（11 月の最高は上海 21.9%）となっている。

（2）工業

12 月の工業生産は前年同月比実質 9.7% 増となった。主要製品別では、発電量 8.3% 増（11 月は 6.8%）、鋼材 10.3% 増（11 月は 10.0%）、セメント 10.8% 増（11 月は 10.0%）、自動車 22.8% 増（うち乗用車 20.1% 増）となっている。11 月の自動車 25.6% 増（うち乗用車 19.9% 増）に比べ乗用車は伸びている。前月比では、0.71% 増となった⁸。

（参考）1-2 月 9.9% → 3 月 8.9% → 4 月 9.3% → 5 月 9.2% → 6 月 8.9% → 7 月 9.7% → 8 月 10.4% → 9 月 10.2% → 10 月 10.3% → 11 月 10.0% → 12 月 9.7%

2013 年では前年同期比実質 9.7% 増となった。四半期別では、1-3 月期は 9.5%、4-6 月期は 9.1%、7-9 月期は 10.1%、10-12 月期は 10.0% である。地域別では、東部 8.9% 増、中部 10.7% 増、西部 11.0% 増であった。主要製品別では、発電量 7.6% 増、鋼材 11.4% 増、セメント 9.6% 増、自動車 18.4%（うち乗用車 16.6% 増）となっている。

1-11 月期の全国一定規模以上工業企業の利潤総額は 5 兆 3338 億元であり、前年同期比 13.2% 増であり、うち主たる営業活動の利潤は 5 兆 3701 億元、同 4.4% 増（1-8 月期より

⁶ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁷ 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5% である。

⁸ 1 月は 0.61% 増、2 月は 0.82% 増、3 月は 0.70% 増、4 月は 0.91% 増、5 月は 0.68% 増、6 月は 0.72% 増、7 月は 0.86% 増、8 月は 0.90% 増、9 月は 0.69% 増、10 月は 0.82% 増、11 月は 0.74% 増である。

0.5ポイント反落)である。

(3) 消費

12月の社会消費品小売総額は2兆1012億元、前年同月比13.6%増(実質12.2%増)である。前月比では、1.24%増である⁹。うち穀物油・食品・飲料・タバコ14.8%増、アパレル・靴・帽子類11.1%増、建築・内装24.9%増、家具20.1%増、自動車13.4%増、家電・音響機器類10.9%増となっている。自動車は11月の11.6%増より加速した。

(参考) 1-2月12.3%→3月12.6%→4月12.8%→5月12.9%→6月13.3%→7月13.2%
→8月13.4%→9月13.3%→10月13.3%→11月13.7%→12月13.6%

2013年の社会消費品小売総額は23兆4380億元、前年比13.1%増(実質11.5%増)である。都市は同12.9%増、郷村は同14.6%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は11兆8885億元、同11.6%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ13.9%増、アパレル・靴・帽子類11.6%増、建築・内装22.1%増、家具21.0%増、自動車10.4%増、家電・音響機器類14.5%増となっている。一定額以上のレストランの収入は-1.8%であった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

2013年の都市固定資産投資は43兆6528億元で、前年比19.6%増(実質19.2%増)であった。単月は前月比では1.41%増である¹⁰。中央プロジェクトは2兆4785億元、12.4%増であり、地方プロジェクトは41兆1742億元、20.1%増であった。地域別では、東部17.9%増、中部22.8%増、西部23.0%増となっている。鉄道運輸は6.3%増(11月は2.4%)であった。

(参考) 1-2月期21.2%→1-3月期20.9%→1-4月期20.6%→1-5月期20.4%→1-6月期20.1%→1-7月期20.1%→1-8月期20.3%→1-9月期20.2%→1-10月期20.1%→1-11月期19.9%→2013年19.6%

2013年の新規着工総投資計画額は35兆7815億元であり¹¹、前年比14.2%増(11月は14.3%)である。都市プロジェクト資金の調達額は48兆381億元で、前年同期比20.1%増(11月は20.2%)となった。うち、国家予算資金が17.0%増、国内貸出が14.4%増、自己資金が20.8%増、外資が-3.7%となっている。

⁹ 1月は0.14%増、2月は0.96%増、3月は1.30%増、4月は1.28%増、5月は1.19%増、6月は1.26%増、7月は1.23%増、8月は1.12%増、9月は1.21%増、10月は1.18%増、11月は1.31%増である。

¹⁰ 1月は1.69%増、2月は1.66%増、3月は1.76%増、4月は1.53%増、5月は1.41%増、6月は1.43%増、7月は1.48%増、8月は1.57%増、9月は1.26%増、10月は1.41%増、11月は1.41%増である。

¹¹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

②不動産開発投資

2013年の不動産開発投資は8兆6013億元で前年比19.8%増（実質19.4%増）である。うち住宅は5兆8951億元、19.4%増で、不動産開発投資に占める比重は68.5%である。地域別では、東部18.3%増、中部20.8%増、西部22.6%増となっている。

（参考）1-2月期22.8%→1-3月期20.2%→1-4月期21.1%→1-5月期20.6%→1-6月期20.3%→1-7月期20.5%→1-8月期19.3%→1-9月期19.7%→1-10月期19.2%→1-11月期19.5%→2013年19.8%

2013年の分譲建物販売面積は13億551万㎡で、前年比17.3%増（11月20.8%）であった。うち、分譲住宅販売面積は17.5%増（11月21.3%）である。地域別では、東部19.3%増、中部16.8%増、西部14.1%増である。

2013年の分譲建物販売額は8兆1428億元、前年比26.3%増（11月30.7%）であった。うち、分譲住宅販売額は26.6%増である。地域別では、東部28.4%増、中部26.9%増、西部19.6%増である。

2013年のディベロッパーの資金源は12兆2122億元であり、前年同期比26.5%増（11月27.6%）であった。うち、国内貸出が1兆9673億元、33.1%増、外資が534億元、32.8%増、自己資金が4兆7425億元、21.3%増、その他資金5兆4491億元、28.9%増（うち、手付金・前受金3兆4499億元、29.9%増、個人住宅ローン1兆4033億元、33.3%増）である。

③民間固定資産投資

2013年の全国民間固定資産投資は27兆4794億元であり、前年比23.1%増（実質22.7%増）である¹²。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の63%を占める。地域別では、東部20.4%増、中部25.4%増、西部26.1%増である。

（参考）1-2月期24.6%→1-3月期24.1%→1-4月期23.9%→1-5月期23.8%→1-6月期23.4%→1-7月期23.3%→1-8月期23.3%→1-9月期23.3%→1-10月期23.4%→1-11月期23.2%→2013年23.1%

（5）対外経済

①輸出入

12月の輸出は2077.42億ドル、前年同期比4.3%増、輸入は1821.02億ドル、同8.3%増となった。貿易黒字は256.41億ドルであった。

（参考）輸出：1月25%→2月21.8%→3月10.0%→4月14.7%→5月1%→6月-3.1%→7月5.1%→8月7.2%→9月-0.3%→10月5.6%→11月12.7%→12月4.3%

輸入：1月28.8%→2月-15.2%→3月14.1%→4月16.8%→5月-0.3%→6月-0.7%→7月10.9%→8月7%→9月7.4%→10月7.6%→11月5.3%→12月8.3%

2013年の輸出は2兆2100.42億ドル、前年同期比7.9%増、輸入は1兆9502.89億ドル、同7.3%増であった。貿易黒字は2597.53億ドル、同12.8%増であった。

¹² この統計は2012年から公表が開始された。

2013年の輸出入総額では全体が4兆1603.3億ドル、前年同期比7.6%増であったのに対し、対EU5590.6億ドル、2.1%増、対米5210億ドル、7.5%増、対日3125.5億ドル、－5.1%¹³、対アセアン4436.1億ドル、10.9%増である。

2013年の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比11.3%増、紡績11.7%増、靴8.4%増、家具6.2%増、プラスチック製品11.8%増、靴9.0%増、玩具8.1%増で、これら7製品は全部で10.3%増、全体の20.9%を占める。電器・機械は同7.3%増で、全体の57.3%を占める。

②外資利用

12月の外資利用実行額は120.8億ドルであり、前年同期比3.3%増であった。

(参考) 1月－7.3%→2月6.32%→3月5.65%→4月0.4%→5月0.29%→6月20.12%→7月24.13%→8月0.62%→9月4.88%→10月1.24%→11月2.35%→12月3.3%

2013年では、1175.86億ドルであり、同5.25%増であった。

2013年、製造業は455.55億ドルであり、同－6.78%、全体の38.7%を占める。サービス業は614.51億ドルであり、同14.15%増、全体の52.3%を占める。

2013年、国別では、EU72.14億ドル、同18.07%増、日本70.64億ドル、同－4.28%（1－11月期は2.29%増）、米国33.53億ドル、同7.13%増である。

2013年、地域別では、東部は968.78億ドル、同4.72%増、全体の78.45%を占める。中部は101億ドル、同8.79%増、全体の14.7%を占める。西部は106.1億ドル、6.96%増、全体の6.85%を占める。

③外貨準備

12月末、外貨準備は3.82兆ドルであった。9月末の3.66兆ドルに比べ、0.16兆ドルの増加である。

④米国債保有

11月末の米国債保有残高は、中国が前月比122億ドル増の1.317兆ドルであった。2位の日本は120億ドル増で1.186兆ドルであった。

(6) 金融

12月末のM2の伸びは前年同期比13.6%増と、11月末より0.6ポイント減速し、前年末より0.2ポイント減速した。M1は9.3%増で、11月末より0.1ポイント減速し、前年末より2.8ポイント加速した。2013年の現金純放出は3899億元であった。

人民元貸出残高は71.90兆円で前年同期比14.1%増であり、伸び率は11月末より0.1ポイント減速し、前年末より0.9ポイント減速した。12月の人民元貸出増は4825億元（11月は6246億元）で、前年同期より伸びが279億元増加している。2013年では、8.89兆元であり、前年より伸びが6879億元増加している。

¹³ 2013年の日本への輸出は1502.8億ドル（－0.9%）、日本からの輸入は1622.8億ドル（－8.7%）である。12月の輸出は5.5%増（11月は2.9%）、輸入は8.2%増（11月は2.3%）である。

人民元預金残高は 104.38 兆円で、前年同期比 13.8%増であった。12 月の人民元預金は 1.15 兆元増で、前年同期より伸びが 4458 億元減少している。2013 年の預金増は 12.56 兆円で、前年より伸びが 1.74 兆元増加している。うち個人預金は 5.49 兆元増、企業預金は 3.50 兆元増であった。

(参考)M2 : 1月 15.9%→2月 15.2%→3月 15.7%→4月 16.1%→5月 15.8%→6月 14.0%
→7月 14.5%→8月 14.7%→9月 14.2%→10月 14.3%→11月 14.2%→12月 13.6%

なお、2013 年の社会資金調達規模は 17.29 兆元であり、前年同期比 1.53 兆元増となった。うち、人民元貸出は 8.89 兆元増、委託貸付は 2.55 兆元増、信託貸付は 1.84 兆元増、企業債券による純資金調達は 1.80 元増である。12 月は 1.23 兆元であり、前年同期より 3960 億元少なかった。

(7) 財政

2013 年の全国財政収入は 12 兆 9143 億元で、前年比 1 兆 1889 億元、10.1%増に達した¹⁴¹⁵。中央財政収入は 6 兆 174 億元（全国財政収入の 46.6%）で、同 3999 億元、7.1%増、地方レベルの収入は 6 兆 8969 億元、同 7891 億元、12.9%増である。

2013 年の税収は 11 兆 497 億元で、同 9.8%増、税外収入は 1 兆 8646 億元で、同 12.1%増となっている。

(参考) 財政収入 : 1-2月 7.2%→3月 6.1%→4月 6.1%→5月 6.2%→6月 12.1%→7月 11%→8月 9.2%→9月 13.4%→10月 16.2%→11月 15.9%

2013 年の全国財政支出は 13 兆 9744 億元で、同 1 兆 3791 億元、10.9%増に達した¹⁶¹⁷。中央レベルの支出は 2 兆 472 億元、同 1707 億元、9.1%増、地方財政支出は 11 兆 9272 億元、同 1 兆 2084 億元、11.3%増である。

地方政府基金収入は 4 兆 8007 億元、同 40.3%増であり、うち国有地使用权譲渡収入は 4 兆 1250 億元、同 1 兆 2732 億元、44.6%増であった。

(8) 社会電力使用量

2013 年は同 7.5%増である。うち、第 1 次産業は 0.7%、第 2 次産業は 7.0%増、第 3 次産業は 10.3%増、都市・農村住民生活用は 9.2%増であった。

¹⁴ 12 月単月の数値は発表されていない。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税 2 兆 8803 億元、前年比 9%増、国内消費税 8230 億元、4.5%増、営業税 1 兆 7217 億元、9.3%増、企業所得税 2 兆 2416 億元、14%増、個人所得税 6531 億元、12.2%増、輸入貨物増値税・消費税 1 兆 4003 億元、-5.4%増、関税 2630 億元、-5.5%増、車両購入税 2596 億元、16.5%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 1 兆 515 億元であり、0.8%増である。

¹⁶ 12 月単月の数値は発表されていない。

¹⁷ 支出で伸びが大きいのは、科学技術 5063 億元、前年比 13.7%増、文化・スポーツ・メディア 2520 億元、11.1%増、医療・衛生 8209 億元、13.3%増、社会保障・就業 1 兆 4417 億元、14.6%増、都市・農村コミュニティ 1 兆 1067 億元、21.9%増、省エネ・環境保護 3383 億元、14.2%増、交通・運輸 9272 億元、13.1%増である。これに対し、住宅保障支出は 4433 億元、同-1%であった。

(参考) 1-2月 5.5%→3月 2.0%→4月 6.8%→5月 5.0%→6月 6.3%→7月 8.8%→8月 13.7%→9月 10.4%→10月 9.5%→11月 8.5%

(9) 所得

2013年の都市住民1人当たり平均可処分所得は2万6955元であり、前年比実質7.0%(名目9.7%)増加した。都市住民1人平均総収入のうち財産所得は名目14.6%増である。

農民1人当たり平均現金収入は8896元であり、同実質9.3%(名目12.4%)増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は4025元、名目16.8%増、移転所得は784元、名目14.2%増である。出稼ぎ農民(1億6610万人)¹⁸の月平均収入は2609元、名目13.9%増であった。

2013年の都市住民1人当たり現金消費支出は1万8023元、実質5.4%増、農民1人当たり現金消費支出は6626元、実質9.0%増であった。

都市住民1人当たり可処分所得の中位数は2万4200元であり、名目10.1%増である。農民の1人当たり現金収入の中位数は7907元であり、名目12.7%増である。

都市・農村の所得格差は、3.03:1である(最高は2009年の3.33倍)。

(10) 人口

2013年末の大陸総人口は13億6072万人であった。

出生人口は1640万人、人口出生率は1.208%で、人口自然成長率は0.492%であった。

出生人口の男女比は117.60(女性が100)である。

年齢構成では、

①60歳以上:2億243万人、全人口の14.9%(2012年末は14.3%)

②65歳以上:1億3161万人、全人口の9.7%(2012年末は9.4%)

③16-59歳(労働年齢人口):9億1954万人、2012年末より244万人減少、全人口の67.6%(2012年末は69.2%)

都市化率は53.73%(2012年末52.57%)であった。

(11) ジニ係数

2003年0.479、2004年0.473、2005年0.485、2006年0.487、2007年0.484、2008年0.491、2009年0.490、2010年0.481、2011年0.477、2012年0.474、2013年0.473であった。2008年をピークに反落している。

(12) 雇用

2013年末の就業者は7億6977万人、2012年末比273万人増であり、うち都市就業者は3億8240万人、同1138万人増である。

2013年の新規就業者増は1310万人で、2012年より44万人多かった。12月末の都市登録失業率は4.05%であった。2013年の失業者の再就職は566万人で2012年より14万人増加し、就業困難者の就職は180万人で、2012年と同水準であった。

¹⁸ 農民工の総量は2億6894万人とされているが、これには現地で工場労働に従事する農民工1億284万人が含まれている。

(13) エネルギー消費

2013 年の GDP 単位当りエネルギー消費は前年比－3.7%であった。

(1 月 24 日記)